



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月7日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
コード番号 3179 URL <https://www.syuppin.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長 CEO（氏名）齋藤 仁志
問合せ先責任者（役職名）上席執行役員 CFO（氏名）園 大典（TEL）03-3342-0088
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	11,706	△3.9	260	△38.2	244	△42.0	2	△99.2
2026年3月期第1四半期	12,176	△11.2	421	△64.4	422	△65.5	283	△66.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.10	—
2026年3月期第1四半期	13.00	12.99

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	19,202	9,259	48.2
2026年3月期	18,096	10,254	56.7

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 9,259百万円 2026年3月期 10,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	47.00	47.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	55,098	6.1	2,754	8.5	2,703	8.5	1,851	9.9	87.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	21,354,291株	2026年3月期	21,354,291株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	135,283株	2026年3月期	135,283株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	21,219,008株	2026年3月期1Q	21,764,721株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足資料説明はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用情勢の改善や賃上げの動きを背景に、内需を中心とした消費を支えています。一方で、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れは継続し、生活コストへの影響は依然として残っております。我が国経済は総じて緩やかな回復基調を維持しておりますが、国際情勢の不安定化に加え、日中関係や地政学リスクの高まりなどが懸念され、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社が属しておりますEコマース市場は、経済産業省の電子商取引に関する市場調査（注）において、2024年の国内小売販売に占める物販系分野のEC化率は9.78%（前年比0.40ポイント増）と推計され、商取引の電子化が進展しております。

（注）出典：経済産業省 令和6年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）

このような経営環境のもと、当社は「インターネットを利用してお客様に『価値ある新品と中古品』を安心・安全に取引できるマーケットを創造すること」を方針として、多店舗展開しないビジネス戦略を軸にしています。これまでに構築してきたOne to Oneマーケティングを更に強化し、お客様とのタッチポイント拡大に注力してまいります。加えて、AIや最新のテクノロジーを引き続き活用し、EIC（Electronic Intelligent Commerce）企業を目指してまいります。

当第1四半期累計期間においては、基幹システムのリプレイスに伴う自社ECサイトの約2日間の停止や、約2週間にわたる通常営業の制限、一部国内モールへの出店停止の影響もあり、全体の売上高は11,706,526千円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

利益面では、全体の減収に伴い売上総利益は前年同四半期を下回りましたが、売上総利益率は17.7%（前年同四半期比0.0ポイントの減少）と前年同四半期と同水準で推移しました。

販売費及び一般管理費においては、人件費の増加や基幹システムリプレイスに伴う減価償却費の増加並びにガバナンス強化に向けた費用（専門家費用等）の発生等により、1,814,429千円（同4.2%増）となりました。また、全体の減収に加え、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は260,860千円（同38.2%減）、経常利益は244,931千円（同42.0%減）、さらに、基幹システムリプレイスに伴い発生した不具合対応費用等について特別損失を計上したことにより、四半期純利益は2,172千円（同99.2%減）となりました。

なお、当該基幹システムの不具合対応につきましては、第2四半期会計期間以降におきましても対応費用等の発生が見込まれるものの、早期の完全正常化および運用安定化に向けて全社を挙げて取り組んでおります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[カメラ事業]

当第1四半期累計期間においては、引き続き「One to Oneマーケティング」によるお客様とのタッチポイント拡大に注力し、LINEでのリクエスト配信数も引き続き堅調に推移しております。

また、ポイント施策の積極活用に加え、2025年10月より開始した自社ECサイトで商品紹介動画と、YouTubeサブチャンネル「Map Camera SHOWCASE CHANNEL」により、動画コンテンツを継続的に拡充し、専門スタッフによる接客を意識した情報発信を推進しております。

「Camera is Fashion」をコンセプトに、動画コンテンツの充実、当第1四半期累計期間においては、イベントの開催準備およびオリジナル商品の企画・開発など、ブランドの世界観を発信する各種施策を推進しております。これらの取り組みにより、新たなお客様との接点を創出し、ブランド価値の向上および中長期的な顧客基盤の拡大を図っております。

しかしながら、2026年4月1日の基幹システムのリプレイスに伴う影響で、セグメント売上高は9,077,045千円（前年同四半期比7.1%減）となりました。セグメント利益については「AIMD」で販売価格のコントロールを行っていたものの、売上総利益率は前年同四半期比で0.5%減と若干下回ったことや、販売費及び一般管理費が増加したことで641,656千円（同31.9%減）となりました。

〔時計事業〕

当第1四半期累計期間においては、基幹システムのリプレイスに伴う影響がありながらも、円安基調を背景に免税売上高は堅調に推移しました。

また、AIサポートMDを活用し、市場動向や価格トレンドを踏まえた価格設定の精度向上に取り組むとともに、中古商品の販売価格の適正化を図りました。これらの結果、セグメント売上高は2,510,154千円（前年同四半期比18.5%増）、セグメント利益については54,655千円（前年同四半期は32,555千円の損失）となりました。

〔筆記具事業〕

当第1四半期累計期間においては、基幹システムのリプレイスに伴う影響を受けつつも、希少性の高い限定品等の商品ラインアップの充実を図るとともに、中古商品においては、相場動向を踏まえた販売価格の適正化や販売単価の向上に取り組みました。

また、値引き販売に依存しない適正価格での販売を推進するなど、収益性の向上に努めました。加えて、免税における店舗売上も堅調に推移したことから、セグメント売上高は119,327千円（前年同四半期比2.0%増）となりました。その結果、売上総利益率の改善もあったことで、セグメント利益については22,249千円（同54.6%増）となりました。

（グローバル戦略について）

これまで「Map Camera」では世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」に、「GMT」では「eBay」および高級腕時計マーケットプレイス「Chrono24」に出店するとともに、「Buyee Connect」を導入し、越境ECの強化に取り組んでまいりました。Map Cameraは高い功績をあげたセラーを賞する「eBay Japan Awards」において「Seller of the Year」を3年連続で受賞したことで殿堂入りを果たしており、越境ECにおける販売実績および顧客評価は継続して高い水準を維持しております。また、「eBay」においては、カナダ、ドイツおよびイギリスへの販路拡大を進めております。今後は新たに開設したSNSの活用も通じ、新規顧客の獲得に注力してまいります。

一方で、当第1四半期累計期間においては、基幹システムリプレイスの影響を受け、前年同期比では減収となりました。

越境ECにおける売上高はカメラ事業、時計事業、筆記具事業の各セグメントに含まれて計上されており、当第1四半期累計期間においては、540,690千円となっております。

〔販売チャネル別売上高の状況〕

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
E C	8,297,303千円	70.9%	83.4%
店舗	3,409,223千円	29.1%	152.7%
合計	11,706,526千円	100.0%	96.1%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は19,202,624千円となり、前事業年度末と比較し、1,106,174千円の増加となりました。

流動資産は15,770,391千円となり、前事業年度末と比較して1,268,109千円の増加となりました。これは主として商品が1,131,689千円増加したこと、売掛金が267,560千円減少したことによるものであります。

固定資産は3,432,233千円となり、前事業年度末と比較して161,934千円の減少となりました。これは主としてソフトウェアが115,449千円減少したことによるものであります。

負債につきましては9,942,856千円となり、前事業年度末と比較して2,101,295千円の増加となりました。

流動負債は8,502,584千円となり、前事業年度末と比較して2,234,767千円の増加となりました。これは主として短期借入金が2,600,000千円増加したこと、未払法人税等が372,524千円減少したことによるものであります。

固定負債は1,440,272千円となり、前事業年度末と比較して133,472千円の減少となりました。これは主として長期借入金が142,418千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては9,259,767千円となり前事業年度末と比較して995,121千円の減少となりました。これは主として利益剰余金が995,121千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては2026年5月12日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,814,663	1,986,011
売掛金	2,771,617	2,504,056
商品	8,999,734	10,131,423
その他	916,266	1,148,899
流動資産合計	14,502,282	15,770,391
固定資産		
有形固定資産	493,662	481,462
無形固定資産		
商標権	4,131	3,823
ソフトウェア	2,023,966	1,908,516
ソフトウェア仮勘定	25,860	25,860
無形固定資産合計	2,053,958	1,938,201
投資その他の資産		
その他	1,046,547	1,012,569
投資その他の資産合計	1,046,547	1,012,569
固定資産合計	3,594,167	3,432,233
資産合計	18,096,449	19,202,624

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,246,697	1,320,641
短期借入金	2,400,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	761,278	697,415
契約負債	479,281	564,612
未払法人税等	384,496	11,972
賞与引当金	-	46,765
その他	996,062	861,177
流動負債合計	6,267,817	8,502,584
固定負債		
長期借入金	1,456,018	1,313,599
業績連動報酬引当金	20,297	26,644
株式報酬引当金	16,918	19,338
資産除去債務	80,510	80,690
固定負債合計	1,573,744	1,440,272
負債合計	7,841,561	9,942,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,912	541,912
資本剰余金	441,912	441,912
利益剰余金	9,424,625	8,429,504
自己株式	△153,561	△153,561
株主資本合計	10,254,888	9,259,767
純資産合計	10,254,888	9,259,767
負債純資産合計	18,096,449	19,202,624

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	12,176,889	11,706,526
売上原価	10,013,815	9,631,236
売上総利益	2,163,073	2,075,289
販売費及び一般管理費	1,741,089	1,814,429
営業利益	421,984	260,860
営業外収益		
受取利息	28	23
受取配当金	10,675	-
為替差益	-	3,314
その他	3,221	2,689
営業外収益合計	13,924	6,028
営業外費用		
支払利息	9,426	18,096
為替差損	2,970	-
株式報酬費用消滅損	50	-
その他	922	3,861
営業外費用合計	13,369	21,957
経常利益	422,539	244,931
特別利益		
新株予約権戻入益	298	-
特別利益合計	298	-
特別損失		
固定資産除却損	0	70
システム障害対応費用	-	226,257
特別損失合計	0	226,327
税引前四半期純利益	422,838	18,604
法人税、住民税及び事業税	109,753	2,610
法人税等調整額	30,046	13,821
法人税等合計	139,799	16,431
四半期純利益	283,038	2,172

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,774,272	2,118,776	116,941	166,898	12,176,889	—	12,176,889
計	9,774,272	2,118,776	116,941	166,898	12,176,889	—	12,176,889
セグメント利益又は損失 (△)	942,242	△32,555	14,392	△14,273	909,807	△487,822	421,984

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費487,822千円については調整額としております。

当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,077,045	2,510,154	119,327	11,706,526	—	11,706,526
計	9,077,045	2,510,154	119,327	11,706,526	—	11,706,526
セグメント利益	641,656	54,655	22,249	718,561	△457,700	260,860

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費457,700千円については調整額としております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度において自転車事業から撤退したことに伴い、当第1四半期会計期間より自転車事業を報告セグメントから廃止しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	54,100千円	133,971千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。